

2 コミュニティ活動の活性化

<基本計画の目標>

地域における人間的なつながりを大切にしたい地域のコミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進します。
 コミュニティ活動やボランティア活動の活性化を図るため、市民意識の啓発に努めるとともに、活動団体への情報提供や活動の場の設定などの支援に努めます。

<目標指標:市民意識調査による市民の満足度>

市民満足度	当初値	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標値	H22 実績	H23 実績	H27 目標値
「鎌倉市は、地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会活動など)が盛んなまち」と感じている市民の割合	47.4%	51.2%	53.4%	54.5%	58.2%	50.0%	60.3%	56.2%	55.0%

<6年間の取組の評価>

【市民活動部】

平成23年度実績は56.2%であり、平成27年度目標値の55.0%を上回っています。

<今後の方向性>

【市民活動部】

地縁による自治町内会、活動テーマごとのNPO団体、それらを含む地域づくり会議など、異なる性格のコミュニティ相互の連携が、今後ますます重要となってくることから、それらの連携の強化に努めます。

鎌倉市民評価委員会の評価

《この分野の6年間の取組の進捗状況・取組のあり方に関する意見》

- ・大町地区・玉縄地域でのモデル事業に、まちづくりサポーター(公募市民)等、取組を検証・総括するフォーラムを実施。地域の住民が地域課題を考え、解決をめざす組織として「(仮称)地域会議」の設立・運営を推進した。
- ・「コミュニティー活動の活発化」として自治町内会への加入促進や、大船地域づくり会議の試行など、自治体が活性化するための施策進行は意義があったと考える。
- ・地区ごとに開催されているお祭りや市民文化祭他の行事は、コミュニティー活動の活性化につながった。
- ・地域コミュニティー活動参加率が45%近くになっている。市外の仕事や学校へ通う世代は地域活動が難しいが、その他の世代は学校や地域のコミュニティー活動に参加していることが多く、それぞれ活動の場を持っている場合も多い。
- ・自治・町内会の組織率は80%台前半で目標値に達している。組織率が高いこととコミュニティー活動が活発であることが密接に繋がらないのが残念である。
- ・なお、いずれの指標も横這いで推移している。
- ・地域住民で支えあうためにコミュニティーをつくること自体は大事なことだが、本分野で市が積極的に何かを取り組んでいるようには感じられない。
- ・取組として自治会の加入率の促進や地域資源ネットワークの強化が必要としても、具体的にどの様な活動を行って、どの様な成果が得られたのかが確認できない。

評価の内訳(委員数)						⇒	評価委員会の評価
◎	0	○	5	△	3		○

《将来のまちづくりの展望に向けたこの分野に関する意見》

- ・「コミュニティー活動の活性化」は、他の事業毎に個別に推進されており、その形は事業や対象によって様々なため、それぞれの分野において推進し、ここではどの事業においてどの様な取組を行っているか等、各事業間の情報共有(連携)を重視すべきと考える。
- ・コミュニティーの形成と維持については地域住民に任せるしかないが、コミュニティー同士をつなげる役割は行政に期待したい。
- ・コミュニティー活動を担うリーダーの育成は重要である。コミュニティー活動やボランティア活動への参加希望者、地域コミュニティー間での情報不足への対応などが望まれる。
- ・地域を引っ張っていける人材の育成は、小学校や中学校などの時代から進めるべきであろう。
- ・地域コミュニティーの活動は活発な方だと思うが、規模が大きくなると活動し難くなる。現在ある中・小規模のコミュニティーを活用して相互のつながりが保てるような施策がほしい。
- ・地域活動は学校、公共施設などのハードのサポートと、インターネット等を利用し地域の色々な情報を発信するソフトのサポートがある。両立できるとより活性化できる。
- ・高齢化が進行するにつれコミュニティー活動の活性化が益々求められる。だが、高齢者故に活動にブレーキがかかる。この事業を推進する上での悩みである。
- ・情報提供については広報担当が通常業務として行うべきだと考える。

《この分野に関する総括意見》

- ・災害時など緊急時の地域コミュニティーの役割を見直していく必要がある。参画・協働の推進、地域福祉の推進を取り込み、地域が自ら課題を解決していく方向をめざすべき「(仮称)地域会議」に期待したい。
- ・この分野も、より良さを求めるような分野名(活性化)で、他のコミュニティーに関する分野と統合できるのではないだろうか。まちづくりの土台(ファンダメンタル)として位置づけ、全分野の施策形成に常に地域コミュニティーの視点を持つようにしていくべきである。また、「市民参画・協働の推進」と合わせて「絆づくり」という分野にするという考えもある。
- ・形成されたコミュニティーは本来の目的を超えて活動することが期待できる。(例えばスポーツチームが災害時に救命の役割を果たす等。)形成されたコミュニティーをある程度市側で把握し、行政として期待することを伝えていった方がよい。
- ・コミュニティー活動を地域住民、自治・町内会に全て任せるのがよいか、行政がある程度関与するのがよいか、この分野の課題である。行政サービスの公平さのためにはある程度、行政の関与も必要であると考え。
- ・市が関係して行っている多彩な催しを、広報を通して市民に伝え、市民参加を促すとともに、市民の自主的開催にもつなげる現在の方向を今後も続ける。